



災害に備えるための土地の安全
大竹隆一
(新風会)

質問 大地震の予知は、現時点ではできないとの報道があった。今後は地震予知前提の防災対策から耐震化や免震化等の事業が重要となるが、市の対応は。

答弁 地震の対応は、日ごろの備えが重要と考え、昨年、緊急耐震対策条例を制定し、住宅の耐震化のための助成制度を拡充した。また、地域の助け合いが重要なので、自主防災組織の結成を推進するなど防災に係る施策の充実に努めている。

質問 町内掲示板の維持管理や設置数は。また、現物支給する掲示板の費用を掲示物が剥がれないようにする補修代金にしてはどうかと思うが、市の考えは。

答弁 掲示板の設置や維持管理、その費用は、町内会の考え方により対応している。正確な数字は把握していないが、過去10年間に約1650件の掲示板を支給した。掲示板の新設や維持管理は各町内会の状況があり、改めて現状把握し、今後の研究課題としていきたい。



障害者スポーツ
指定避難所、届出避難所
中島輝男
(市民クラブ)

質問 2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、本市の障害者スポーツに対する考えは。また、市スポーツ施設の多目的トイレの設置などバリアフリー化の現状は。

答弁 市では、スポーツによるまちづくりを推進し、障害者スポーツの振興も重要課題と考え、今後も研究

質問 避難所のトイレ整備は重要と考えるが、見解は。また、指定避難所まで遠いなど避難が難しい場合の対応と届出避難所の現状は。

答弁 現在、洋式簡易トイレ



熊本地震で倒壊した家屋と崩れた壁

レの備蓄を進めており、民間事業者との連携も含め、トイレの確保に努める。また、避難時の危険を最小限にするため、避難所を特定



高崎駅西口大型商業施設
タゴスタジオタカサキ
高橋美奈雄
(市民クラブ)

質問 高崎駅西口に開店する高崎オーパへの市内事業者の出店状況と市の具体的な事業展開やメリットは。

答弁 市内からは、飲食、アパレル、雑貨などの18業者が出店予定である。市は1階で高崎の菓子や農産物の販売を、7階ではパスタ、焼きまんじゅうなど地元のを提供する開運たかさき食堂を出店する。これらの店舗で、食を通じて高崎の

せず最寄りの避難所への避難を呼びかけている。現在、町内公民館等198カ所が届出避難所となっている。



浜川運動公園の拡張
ドローン活用の取り組み
時田裕之
(新風会)

質問 浜川運動公園拡張後の出入り口の設置予定は。

答弁 浜川運動公園は防災公園としての位置付けもあるので、一般県道柏木沢大八木線からの出入り口は、緊急時に使用できるように適地を決定し設置する予定である。平常時は周辺道路の渋滞が懸念されるため、車両の出入りには必要に応じて閉する予定である。また、大会等開催時は運営者に適切な案内誘導を行うよう周知し、カーナビ等の案内は目的の周辺に着いてから案内

が、成果は。

答弁 本年8月末までに延べ175組に利用され、数カ月先まで予約が埋まっている。高崎への貢献度に応じて料金が決まるため、利用した12組のアーティストが無料の市民還元ライブを開催している。

今後もアーティストに高崎のPRを積極的に行っていたら、音楽都市としての知名度向上につなげていきたい。



質問 倉敷地域の美州カントリー跡地のトレイルランニングコースやサッカー場をドローンのレース場や教室として活用できないか。

答弁 ドローンの飛行は国土交通省のガイドラインで第三者への安全を確保するよう定められていることや施設利用者の安全性を確保するため、トレイルランニングコースやサッカー場での飛行は適さないと考える。



教員の労働実態
エコパーク模名の今後
根岸 健二
(新風会)

質問 小学校の英語教科化による教員の負担や中学校の部活動指導による長時間労働など、教員の労働の厳しさが問題となっているが、市の考えは。

答弁 英語教育では、モデル校の取り組みを市内全小学校で共有するなどの負担軽減を図っている。また、長期休業期間を利用して教員の研修を行い、負担感の増加にならないよう努めている。中学校の部活指導では、休養日の設定や複数の顧問を置くなど、効果的な

方法を研究したい。

質問 エコパーク模名の埋立期間は、施設の補強とかさ上げ工事で平成35年度末から9年7カ月延長される計画となったが、45年10月の埋め立て完了後の対応は。

答弁 最終処分場の候補地は検討から供用開始まで約10年かかる事例もあり、焼却灰等の最終処分先の確保は常に検討を続けていくべきと考えている。

今後あらゆる可能性を視野に入れ対応していく。



生ごみの徹底的な水切りを
迷惑空き家対策
木暮 孝夫
(公明党)

質問 平成27年度のごみ排出量で群馬県はワースト3位であるが、本市の方策は。排出量の少ない自治体の取り組みを参考にする考えは。

答弁 生ごみの約75%が水分であり、燃やせるごみの14%が資源化可能な紙類であることから、水切りの徹底や3Rを推進する。さらに資源化可能な紙類を雑が



ALTの研修風景



核兵器のない世界への取り組み
保育行政の諸課題
伊藤 健二
(日本共産党)

質問 国連で核兵器禁止条約が採択されたことを受け、本市の姿勢は。

答弁 昭和61年に核兵器廃絶平和都市宣言を制定し、平和パネル展や平和美術展などを開催し、平和啓発活動を進めている。平成5年に日本非核宣言自治体協議会、21年に平和市長会議に加盟し、核廃絶と恒久平和の実現に向け取り組んできている。今後も今までの取

法律関係者との協議や相続財産管理人制度の活用など事例ごとに手法を検討し、解決につなげていきたい。



英語教育の取り組み
林業の活性化と支援
長壁 真樹
(新風会)

質問 全校配置されたALTの研修内容は。また、本市が目指す英語教育の目標と英検など民間の評価テストに補助する考えは。

答弁 ALTの経験年数を踏まえ、新規のALTには指導力の高いALTが実践発表や指導法の共有を中心とした研修を行っている。また、小学校では簡単な英語で思いを聞き、伝え合う児童を、中学校では自分の考えが相手に伝わるように英語で表現できる生徒の育成を目指している。評価テ



答弁 新たな保育指針では、保育所の果たすべき役割が一層重視されるなどの改定が行われると認識している。これを踏まえ、保育所における保育の理念や目標に基づき、児童や保護者の状況、地域の実情等も考慮しながら取り組むことが重要と考える。国の動向を注視し、これまで同様、各保育所で適正に対応できるよう情報提供等に努めている。



ストへの補助は、国の動向を踏まえ研究していく。

質問 公共施設等への木材活用の実績は。また、林道や作業道整備への支援策は。

答弁 建設中のくらぶち英語村や建設予定の高浜長寿センターなどで市内産木材を使用予定である。また、林業事業者や森林所有者は、県の林業作業道総合整備事業補助を活用し整備している。この補助に市も上乗せし自己負担をゼロとするなど、積極的に支援している。